

給与勧告の仕組みと本年の勧告のポイント

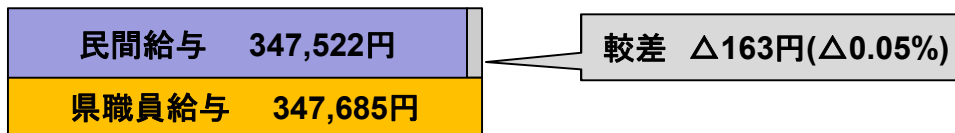
令和2年11月
鳥取県人事委員会

今年の給与勧告の概要

1 月例給

- 県職員の給与は県内民間の給与を163円(0.05%)上回っているものの、公民はほぼ均衡した水準となっており、据置き。
- 月例給の据置きは、3年連続。

【民間給与との較差】



2 特別給

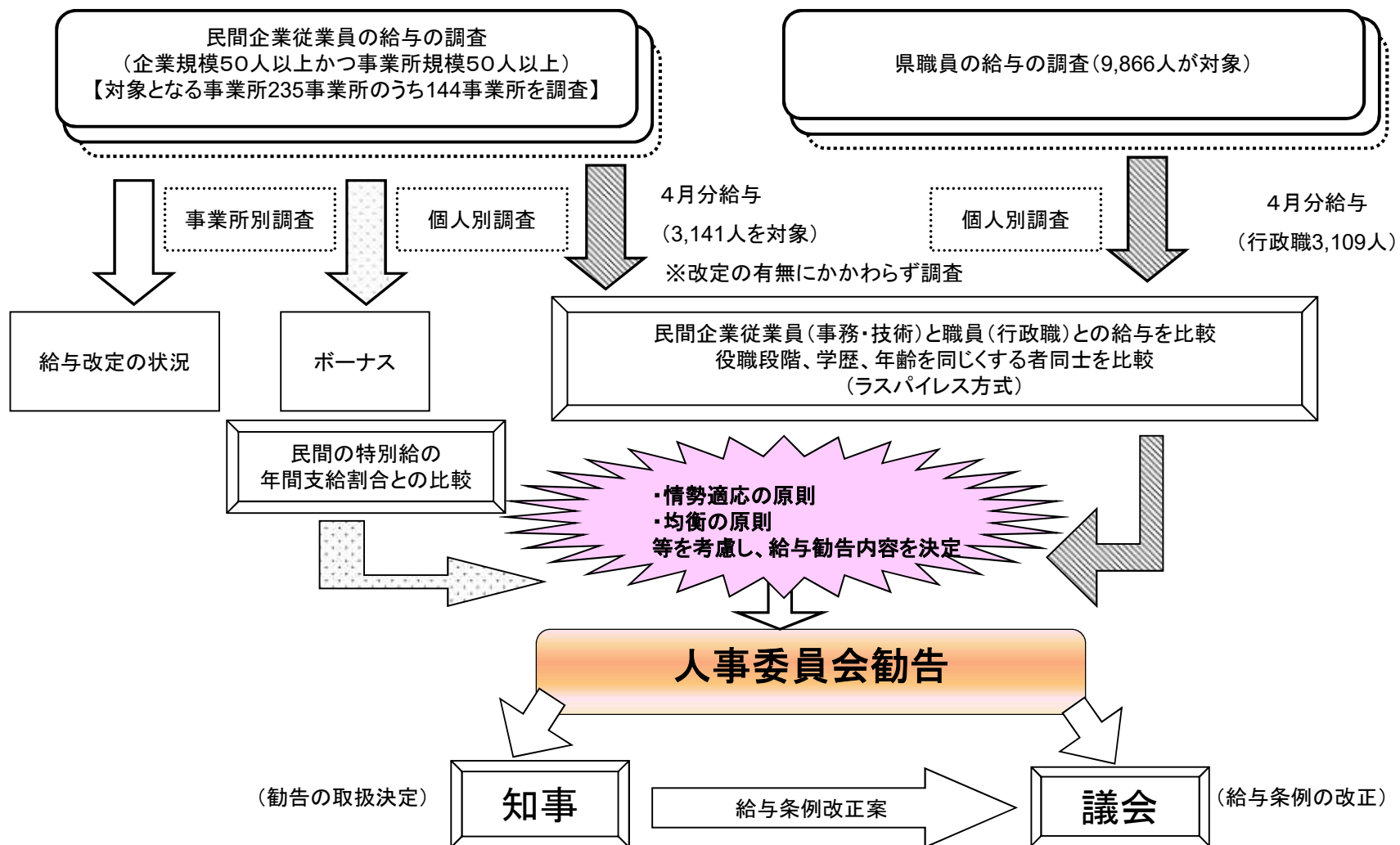
- 県職員の年間支給月数(4.05月)が民間の支給月数(3.99月)を上回っているため、0.05月分引き下げ。
- 引下げ分は、勤勉手当の支給月数に反映。
- 特別給の引下げは、平成28年以来4年ぶり。

《実施時期》

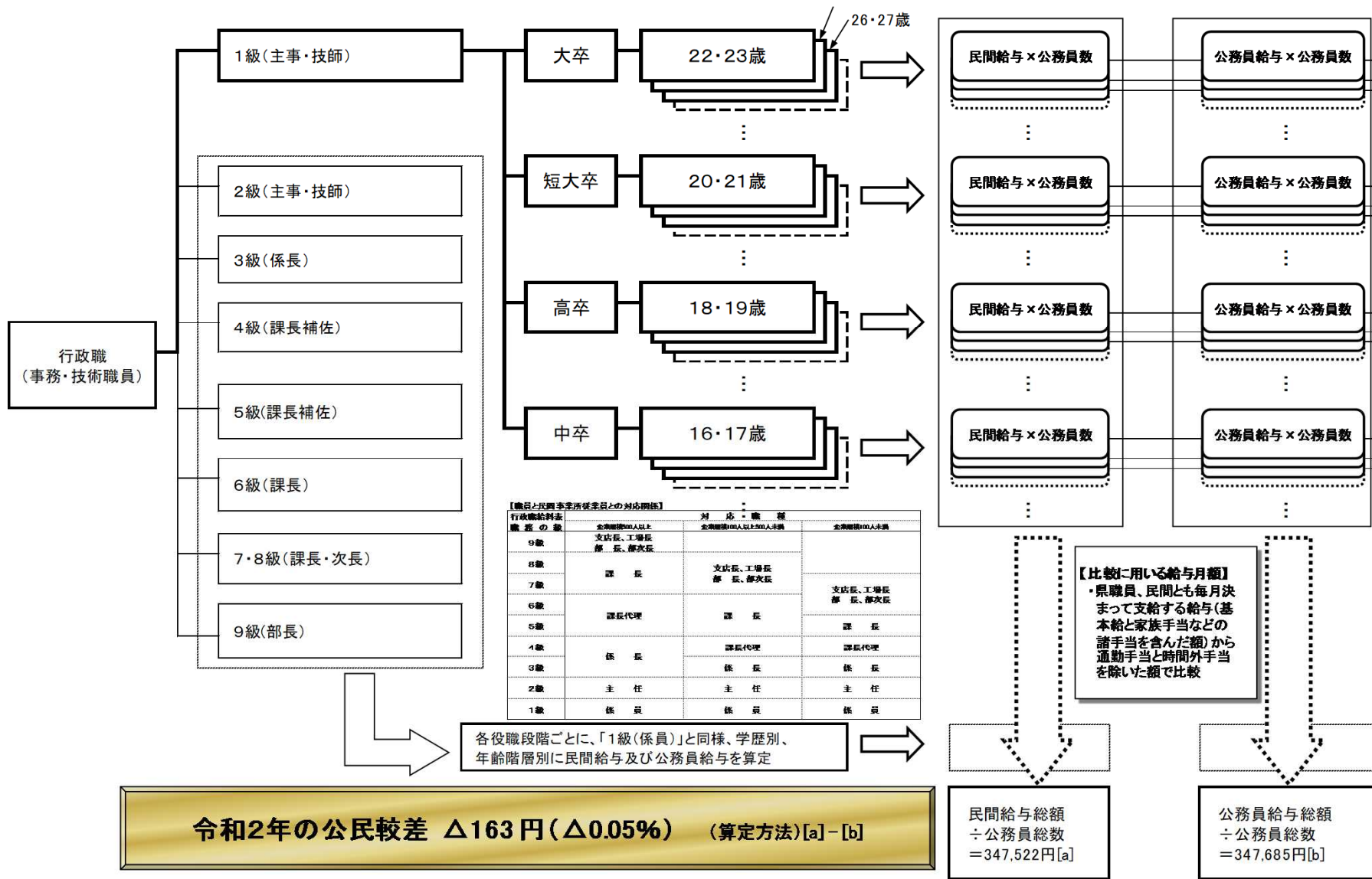
- ・勤勉手当の引下げ 改正条例の公布日(本年12月期分の特別給から実施)

人事委員会勧告の手順

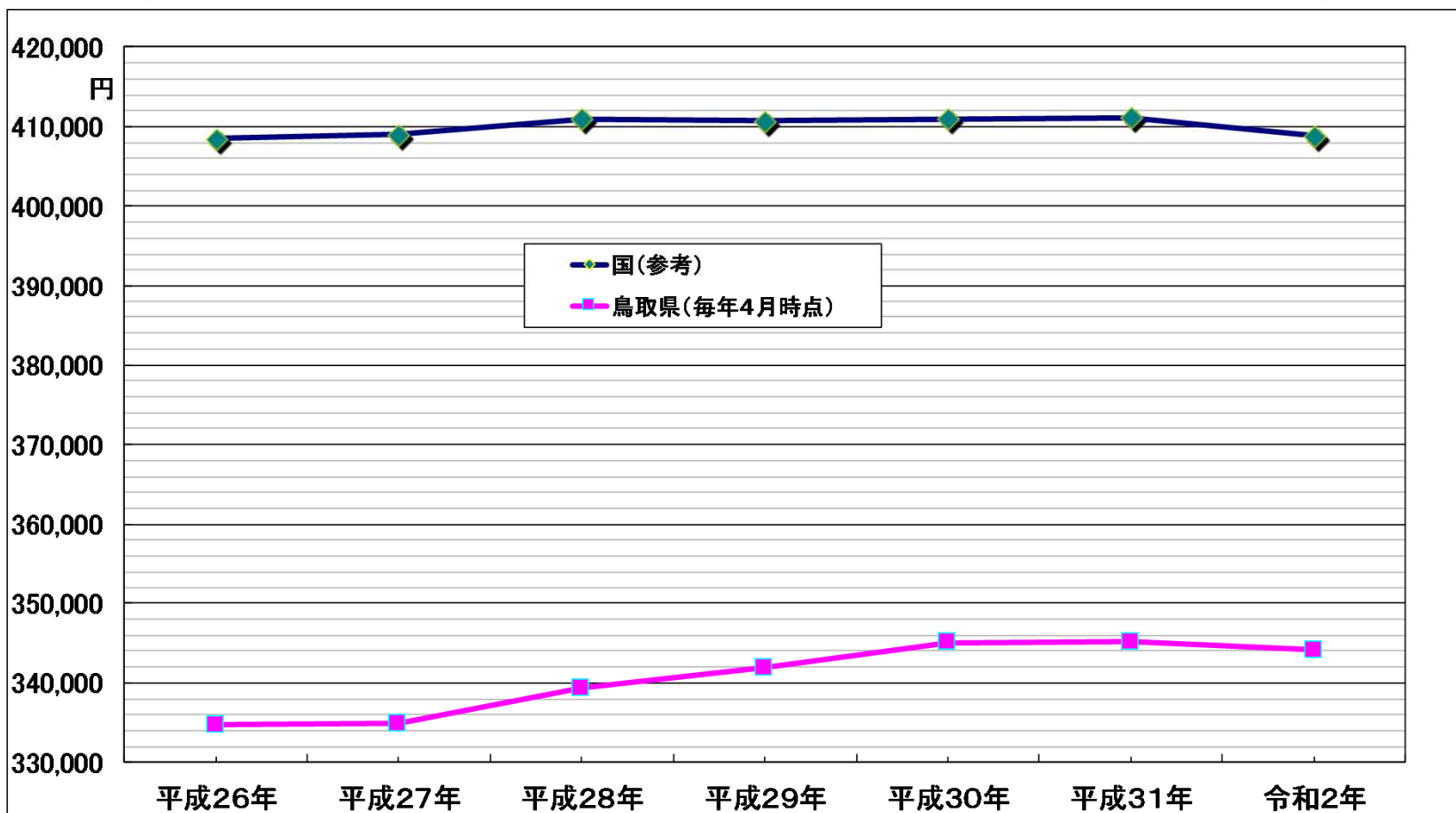
鳥取県人事委員会では、県職員と県内民間企業従業員の4月分の給与(月例給)を調査した上で、精確に比較し、その結果得られた較差等に基づき勧告を行っています。
また、特別給についても、民間の特別給(ボーナス)を精確に把握し、年間の民間支給割合と職員の特別給(期末・勤勉手当)の年間支給月数を比較して勧告を行っています。



公民給与の比較方法（ラスパイレス比較）



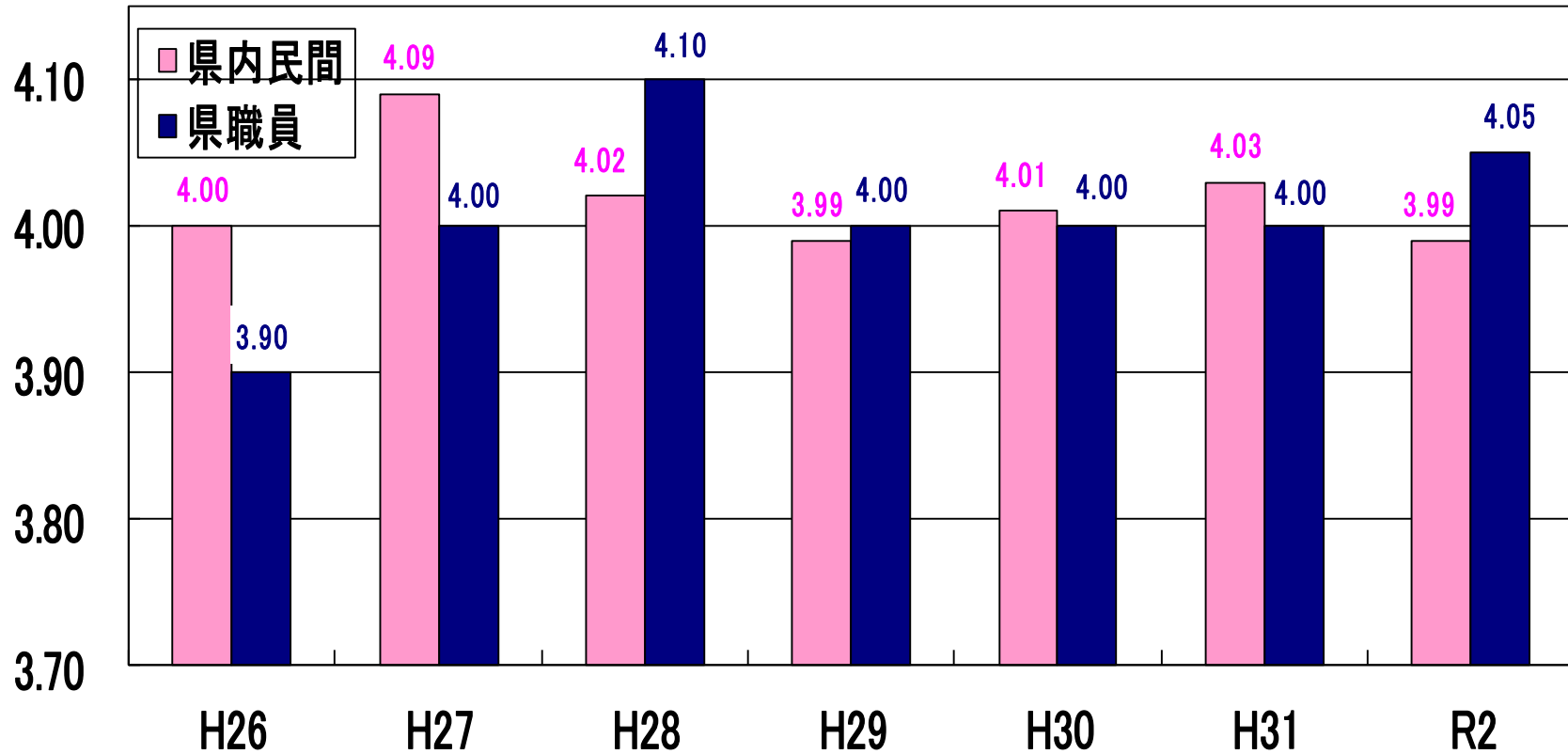
鳥取県職員の平均給与額の推移



国: 408,472円(43.5歳) 国: 408,996円(43.5歳) 国: 410,984円(43.6歳) 国: 410,719円(43.6歳) 国: 410,940円(43.5歳) 国: 411,123円(43.4歳) 国: 408,868円(43.2歳)
 県: 334,734円(43.1歳) 県: 334,864円(43.2歳) 県: 339,320円(43.3歳) 県: 341,854円(43.2歳) 県: 345,088円(43.4歳) 県: 345,125円(43.6歳) 県: 344,082円(43.4歳)

鳥取県職員は行政職給料表適用者、国家公務員は行政職俸給表(一)適用者である。

特別給の支給月数の推移



| 区分 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | R2 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 県内民間 | 4.00 | 4.09 | 4.02 | 3.99 | 4.01 | 4.03 | 3.99 |
| 県職員 | 3.90 | 4.00 | 4.10 | 4.00 | 4.00 | 4.00 | 4.05 |

※県職員の支給月数は、当該年の勤告前の支給月数(6月、12月期)であり、県内民間は、前年8月から当該年7月までの支給月数である。

最近の給与勧告等の状況

| | 月例給 | 特別給 | |
|-------|--------|--------|--------|
| | 改定率 | 年間支給月数 | 対前年比 |
| 平成17年 | △0.34% | 4.45月 | 0.05月 |
| 平成18年 | △0.12% | 4.25月 | △0.20月 |
| 平成19年 | △0.02% | 4.05月 | △0.20月 |
| 平成20年 | △3.20% | 4.02月 | △0.03月 |
| 平成21年 | △0.86% | 3.86月 | △0.16月 |
| 平成22年 | 改定なし | 3.90月 | 0.04月 |
| 平成23年 | △0.57% | 改定なし | 0.00月 |
| 平成24年 | △1.78% | 改定なし | 0.00月 |
| 平成25年 | 改定なし | 改定なし | 0.00月 |
| 平成26年 | 改定なし | 4.00月 | 0.10月 |
| 平成27年 | 1.26% | 4.10月 | 0.10月 |
| 平成28年 | 1.06% | 4.00月 | △0.10月 |
| 平成29年 | 0.91% | 改定なし | 0.00月 |
| 平成30年 | 改定なし | 改定なし | 0.00月 |
| 令和元年 | 改定なし | 4.05月 | 0.05月 |
| 令和2年 | 改定なし | 4.00月 | △0.05月 |

給与改定に伴う影響額

【勧告後の年間給与の影響額(行政職一人当たり平均)】

改定前 : 5,543,990円

影響額 : -17,205円(-0.31%)

改定後 : 5,526,785円

(※ 行政職平均年齢43.4歳)

<勧告後の年間給与の影響額(モデルケース)>

○行政職1級 大卒新規採用職員(23歳、扶養親族なし)

改定前: 2,991,720円

影響額: -9,320円(-0.31%)

改定後: 2,982,400円

○行政職5級 課長補佐級職員(50歳、配偶者・子2人)

改定前: 6,709,290円

影響額: -21,224円(-0.32%)

改定後: 6,688,066円